

2017 年度中間期決算 会社説明会:主な質疑応答

Q: 今回の抜本的な構造改革の発表に至った背景について教えて欲しい

A: 背景には外部環境の変化と〈みずほ〉自身への現状認識がある。

外部環境については、①長引く低金利や貸出競争激化による利鞘縮小等でトップライン収益が伸び悩むという、金融機関をめぐる構造変化が起きていると捉えており、そうした中でまずは経費削減による収益の確保を進めていく必要があるということ、②テクノロジーの進化によって、10年後の金融の姿が今までとは全く異なる可能性がある中、〈みずほ〉自身がその変化にしっかりと対応していかなければならない、という2つの認識を持っている。

〈みずほ〉自身を振り返ってみれば、One MIZUHO 戦略によって銀行・信託・証券の一体運営に、第4の柱アセットマネジメント、第5の柱リサーチ&コンサルティングを加えることで変革を進めてきたが、基礎的収益力が逡減傾向にあることは否めず、10年後も見据え、経費のコントロールに本格的に取り組む必要があるとの認識に至った。

そうした認識のもと、本年4月にタスクフォースを立ち上げ、社外取締役、各カンパニー長やユニット長との議論等を踏まえ、今回の〈骨太の方針原案〉を発表させて頂いた。今後はこの原案を基に2018年度の業務計画、次期中期経営計画等を組み立てていく。

Q: 構造改革におけるポイントは何か

A: 構造改革の骨子としては、①組織・人員の最適化、②システム構造改革、③チャネルの再構築、④稼ぐ力の強化の4点をお示している。

①組織・人員の最適化については、テクノロジーの活用等で2026年度までに1.9万人減を想定しており、一般職だけではなく、総合職についても、大量採用世代を中心とした転出等を進めていく。一方、多様な人材の活躍推進により、バック・本部人材のフロントシフトを進め、フロント比率を2026年度までに2016年度対比+7%となる45%まで引き上げていく。

②システム構造改革については、ITシステムの一元化・集約や次期システム導入によるIT基盤強化を進めていく。次期システム完成後は新しい商品やサービスの開発が安価かつスピーディーに提供できるといった生産性の向上を見込んでいる。

③チャネルについては、銀・信・証一体のハブ&スポーク体制構築により、2024年度までに100拠点減を進める一方、非対面チャネルも活用して全拠点で銀・信・証サービスを提供していく他、インターネット上では銀・信・証サービスが完結するビジネスモデルの構築を進めていく。

④稼ぐ力については、貯蓄から投資・資産形成といったコンサルティングやアセットファイナンスの強化に加え、テクノロジーを取り込み、J.Score や事業性小口金融、市場部門でのAI・アルゴリズム活用等新しい分野の強化も進めていく。

以上